

連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,568,822	流 動 負 債	3,382,859
現金及び預金	1,520,794	支払手形及び買掛金	1,488,684
受取手形及び売掛金	3,728,684	短期借入金	1,307,138
商品及び製品	290,671	未払法人税等	85,308
仕掛品	513,700	未払消費税等	27,490
原材料及び貯蔵品	376,448	賞与引当金	224,534
繰延税金資産	110,664	その他	249,703
その他	30,056	固 定 負 債	1,270,319
貸倒引当金	△2,198	長期借入金	554,958
		長期未払金	67,378
固 定 資 産	2,799,657	繰延税金負債	5,371
有 形 固 定 資 産	1,909,654	退職給付引当金	438,238
建物及び構築物	549,114	役員退職慰労引当金	140,057
機械装置及び運搬具	202,365	資産除去債務	60,858
土地	1,109,287	その他	3,456
建設仮勘定	2,698	負 債 合 計	4,653,178
その他	46,188	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	245,094	株 主 資 本	4,623,198
土地使用権	167,128	資本金	1,037,085
その他	77,966	資本剰余金	857,405
投資その他の資産	644,908	利益剰余金	2,905,855
投資有価証券	332,112	自己株式	△177,147
繰延税金資産	165,093	その他の包括利益累計額	8,796
その他	152,555	その他有価証券評価差額金	38,703
貸倒引当金	△4,853	為替換算調整勘定	△29,907
		少数株主持分	83,306
		純 資 産 合 計	4,715,301
資 産 合 計	9,368,480	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,368,480

連 結 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,101,454
売 上 原 価		5,861,853
売 上 総 利 益		2,239,600
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,841,102
営 業 利 益		398,497
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,244	
受 取 配 当 金	15,898	
受 取 賃 貸 料	18,127	
そ の 他	24,884	61,154
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,024	
不 動 産 賃 貸 原 価	11,075	
そ の 他	830	38,930
経 常 利 益		420,721
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,369	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,602	5,971
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	439	
固 定 資 産 除 却 損	10,593	11,032
税金等調整前当期純利益		415,660
法人税、住民税及び事業税	155,575	
法人税等調整額	9,496	165,072
少数株主損益調整前当期純利益		250,588
少数株主利益		8,058
当 期 純 利 益		242,529

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,360	2,732,266	△175,832	4,450,879
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△68,940		△68,940
当 期 純 利 益			242,529		242,529
自己株式の取得				△1,531	△1,531
自己株式の処分		45		215	260
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					-
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	-	45	173,589	△1,315	172,319
当 期 末 残 高	1,037,085	857,405	2,905,855	△177,147	4,623,198

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	39,591	△25,666	13,925	78,312	4,543,117
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			-		△68,940
当 期 純 利 益			-		242,529
自己株式の取得			-		△1,531
自己株式の処分			-		260
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	△887	△4,241	△5,128	4,993	△135
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	△887	△4,241	△5,128	4,993	172,184
当 期 末 残 高	38,703	△29,907	8,796	83,306	4,715,301

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、ティーエムシー(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)の5社であります。
なお、東洋板金製造(株)は平成24年2月1日にティーエムシー(株) (当社の100%出資連結子会社) から会社分割 (新設分割) により設立され、当連結会計年度より同社を連結子会社に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、同社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - a 当社及び国内連結子会社
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物 2~38年
機械装置 2~12年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
土地使用権
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
ソフトウェア
社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 実効税率の変更

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は22,317千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,995千円、法人税等調整額は25,313千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	233,048千円	(121,292千円)
機械装置及び運搬具	20,892千円	(20,892千円)
土地	529,952千円	(18,871千円)
土地使用権	62,188千円	—
投資有価証券	46,262千円	—
計	892,343千円	(161,057千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務		
短期借入金	911,316千円	(476,672千円)
長期借入金	501,606千円	(363,328千円)
長期未払金	41,870千円	—
計	1,454,792千円	(840,000千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,884,905千円

3. 受取手形裏書譲渡高 74,092千円

4. 当連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	84,763千円
支払手形	199,541千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数 普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950
自己株式 普通株式(株)	769,380	5,530	943	773,967

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加5,530株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少943株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,478	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	34,461	4	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日	利益剰余金

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、すべて固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,520,794	1,520,794	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,728,684	3,728,684	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	244,854	244,854	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,488,684)	(1,488,684)	—
(5) 短期借入金	(1,006,710)	(1,006,710)	—
(6) 長期借入金	(855,386)	(852,887)	2,498

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	80,653	147,037	66,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	104,288	97,817	△6,470
合 計		184,941	244,854	59,912

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金（1年以内に返済期が到来するもの300,428千円含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額87,258千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,520,794
受取手形及び売掛金	3,728,684
合 計	5,249,478

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,006,710	—	—	—	—
長期借入金	300,428	284,994	143,047	86,667	40,250
合 計	1,307,138	284,994	143,047	86,667	40,250

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 537円 66銭
- 1株当たり当期純利益 28円 14銭

(重要な後発事象に関する注記)

平成24年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資連結子会社であるティーエムシー株式会社（吸収合併消滅会社）を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社のエンジニアリング部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としたものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成24年1月11日

合併契約締結 平成24年1月12日

合併期日（効力発生日） 平成24年4月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、消滅会社であるティーエムシー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、ティーエムシー株式会社は解散いたしました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

ティーエムシー株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併における株式および金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ティーエムシー株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 名称 | ティーエムシー株式会社 |
| (2) 事業の内容 | 監視制御装置、配電盤の製造 |
| (3) 資本金 | 10,000千円 |
| (4) 純資産 | 203,901千円 |
| (5) 総資産 | 335,606千円 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

《参考》

連結包括利益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	250,588
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△887
為替換算調整勘定	△5,197
その他の包括利益合計	△6,085
包 括 利 益	244,503
(内 訳)	
親会社株主に係る包括利益	237,400
少数株主に係る包括利益	7,102

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,517,824	流動負債	2,983,012
現金及び預金	1,123,017	支払手形	1,012,404
受取手形	921,315	買掛金	358,312
売掛金	2,357,639	短期借入金	929,500
商品及び製品	256,243	1年以内返済予定金	166,004
仕掛品	376,594	長期借入金	2,677
原材料及び貯蔵品	217,697	リース債務	123,532
前払費用	13,252	未払金	82,844
繰延税金資産	106,743	未払法人税等	66,844
未収入金	130,566	未払消費税等	19,127
その他	15,204	前受金	13,827
貸倒引当金	△451	預り金	21,435
固定資産	2,800,318	賞与引当金	184,725
有形固定資産	1,379,784	設備支払手形	1,776
建物	375,655	固定負債	888,270
構築物	14,658	長期借入金	376,680
機械及び装置	48,242	リース債務	1,897
車両運搬具	0	退職給付引当金	323,849
工具、器具及び備品	21,204	役員退職慰労引当金	131,680
土地	915,666	資産除去債務	54,163
リース資産	4,356		
無形固定資産	74,113	負債合計	3,871,282
借地権	267	純資産の部	
ソフトウェア	69,105	株主資本	4,408,156
電話加入権	4,739	資本金	1,037,085
投資その他の資産	1,346,420	資本剰余金	857,405
投資有価証券	332,112	資本準備金	857,265
関係会社株式	389,003	その他資本剰余金	139
出資金	13,601	利益剰余金	2,690,813
関係会社出資金	276,121	利益準備金	259,271
長期貸付金	53,699	その他利益剰余金	2,431,542
破産更生債権等	306	別途積立金	1,683,350
長期前払費用	4,979	繰越利益剰余金	748,192
繰延税金資産	164,727	自己株式	△177,147
保険積立金	105,593	評価・換算差額等	38,703
その他	11,129	その他有価証券評価差額金	38,703
貸倒引当金	△4,853	純資産合計	4,446,860
資産合計	8,318,143	負債及び純資産合計	8,318,143

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,886,748
売 上 原 価		5,262,069
売 上 総 利 益		1,624,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,388,501
営 業 利 益		236,177
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,465	
受 取 配 当 金	25,179	
受 取 賃 貸 料	40,636	
事 務 受 託 料	47,216	
そ の 他	27,838	142,336
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,467	
不 動 産 賃 貸 原 価	27,014	
そ の 他	765	46,246
経 常 利 益		332,266
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,602	1,602
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,519	9,519
税 引 前 当 期 純 利 益		324,349
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	133,329	
法 人 税 等 調 整 額	11,429	144,759
当 期 純 利 益		179,590

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	94	857,360
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			45	45
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	45	45
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	637,541	2,580,163	△175,832	4,298,776	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△68,940	△68,940		△68,940	
当期純利益			179,590	179,590		179,590	
自己株式の取得				-	△1,531	△1,531	
自己株式の処分				-	215	260	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-		-	
事業年度中の変動額合計	-	-	110,650	110,650	△1,315	109,380	
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	748,192	2,690,813	△177,147	4,408,156	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	39,591	39,591	4,338,368
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		—	△68,940
当 期 純 利 益		—	179,590
自 己 株 式 の 取 得		—	△1,531
自 己 株 式 の 処 分		—	260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△887	△887	△887
事業年度中の変動額合計	△887	△887	108,492
当 期 末 残 高	38,703	38,703	4,446,860

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 実効税率の変更

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は22,957千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,995千円、法人税等調整額は25,952千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物	127,015千円	(121,292千円)
機械及び装置	20,892千円	(20,892千円)
土地	366,160千円	(18,871千円)
投資有価証券	46,262千円	—
計	560,331千円	(161,057千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	578,670千円	(330,660千円)
1年以内返済予定長期借入金	146,012千円	(146,012千円)
長期借入金	323,328千円	(323,328千円)
計	1,048,010千円	(800,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金332,462千円(40,000千円)の担保に供しております。

建物	126,848千円	(121,292千円)
機械及び装置	20,892千円	(20,892千円)
土地	137,237千円	(18,871千円)
投資有価証券	46,262千円	—
計	331,240千円	(161,057千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,393,353千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	167,734千円
長期金銭債権	49,000千円
短期金銭債務	176,128千円

4. 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	77,693千円
支払手形	176,789千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	187,022千円
仕入高	1,662,183千円
原材料有償支給高	158,408千円
その他営業取引の取引高	1,605千円
営業取引以外の取引高	101,448千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式(株)	769,380	5,530	943	773,967

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加5,530株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少943株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	6,286千円
賞与引当金否認	69,826千円
退職給付引当金否認	118,242千円
役員退職慰労引当金否認	49,579千円
関係会社株式評価損否認	7,080千円
資産除去債務	19,274千円
その他	52,876千円
繰延税金資産小計	323,164千円
評価性引当額	△24,252千円
繰延税金資産合計	298,912千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	23,499千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,941千円
繰延税金負債合計	27,441千円

繰延税金資産の純額

271,470千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東洋樹脂(株)	愛知県小牧市	196,000	道路交通安全資材及び再生樹脂ペレットの製造・販売	100.0直接	役員の兼任	※1借入に対する担保提供	332,462	—	—
	ティーエムシー(株)	愛知県春日井市	10,000	監視制御装置及び配電盤の製造・販売	100.0直接	製品・原材料等の販売 商品・原材料の仕入 土地・建物の賃貸 業務受託 役員の兼任	※2商品・原材料の仕入 ※3賃貸料の受入 ※4事務受託手数料の受入	910,800 11,963 33,827	買掛金 未収入金 未収入金	133,479 996 2,818

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金につき、当社が担保提供を行ったものであります。

※2 商品・原材料の仕入については、市場価格に対し、あらかじめ取り決めた販売手数料を控除した価格で取引しております。

※3 受取賃貸料については、設備等の使用にかかる対価として收受しており、必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

※4 事務受託手数料の受入については、経営管理・指導等にかかる対価として収受しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | | |
|----|------------|------|-----|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 516円 | 17銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 20円 | 84銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

平成24年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資連結子会社であるティーエムシー株式会社（吸収合併消滅会社）を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社のエンジニアリング部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としたものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年1月11日
合併契約締結	平成24年1月12日
合併期日（効力発生日）	平成24年4月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、消滅会社であるティーエムシー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、ティーエムシー株式会社は解散いたしました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

ティーエムシー株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併における株式および金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ティーエムシー株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 名称 | ティーエムシー株式会社 |
| (2) 事業の内容 | 監視制御装置、配電盤の製造 |
| (3) 資本金 | 10,000千円 |
| (4) 純資産 | 203,901千円 |
| (5) 総資産 | 335,606千円 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。